

環境報告書からみた企業の環境保全への取り組みに関する現状分析

開発情報工学研究室 桐山裕嗣

1.はじめに

近年、地球環境問題が益々深刻化し、地球環境保全に向けて、社会経済的にその占める割合が大きい企業の取り組みが非常に重要となってきた。この流れを受けて、事業者は環境保全への取り組み状況を記載した、環境報告書を作成する動きが急速に増加してきている。これを受けて環境省は報告書作成のためのガイドラインの作成を行い、また、環境省や民間企業は環境報告書の作り方を比較評価しているが、評価結果には差違が見られ、検討の余地があると考えられる。

そこで、本研究では、環境報告書及びそれに掲載されている環境会計に焦点を当て、環境報告書・環境会計両面から企業の取り組み状況や特徴の現状分析を行い、今後の環境報告書及び環境会計のあるべき姿を提案する。

2.環境報告書

近年、事業者の環境保全活動への取り組みが活発化し、環境経営の気運が盛り上がる中、そのような企業の環境保全活動を広く社会に開示することを求める動きも活発になってきた。これを受けて、1997年環境省は、企業が自社の環境保全活動を公表する場を、環境報告書という形で提案し、環境報告書におけるガイドラインを策定した。これにより、多くの企業が自社の環境保全活動を環境報告書を媒介として社会へと開示するようになった。

3.環境会計

環境会計とは、企業などが、持続可能な発展を目指して、社会との良好な関係を保ちつつ環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を可能な限り定量的（貨幣単位又は物量単位で表示）に把握・測定し、分析を行い、公表

するための仕組みのことであり、環境保全活動を社会へと開示する仕組みである。

4.環境報告書及び環境会計の課題

環境報告書が広まるにつれ、環境報告書を評価しようとする動きがでてきた。環境省の環境レポート対象や民間企業による格付けがそれである。しかし、これらの評価は、環境報告書における、文字数等のフォーマットの部分に着眼し、評価しているため、企業の取り組む環境保全活動を評価しているとは言いがたい。

さらに、環境報告書や環境会計を作成している企業のほとんど全てが大企業であり、その他の企業は、環境報告書作成に取り組む為には多くの労力と賃金を要するため、なかなか環境報告書を作成するには至らないのが現状である。

このような課題から、本研究では、環境報告書及び環境会計に掲載されている項目に着目し、報告書及び会計の現状の傾向分析を行った。

5.環境報告書及び環境会計における現状分析

現状分析を行うに当たって、企業の作成する環境報告書を、主として2001年度版を中心に延べ約250冊収集し、報告書に掲載されている様々なデータから、環境報告書及び環境会計の現状分析を行った。分析方法としては、収集した環境報告書をエネルギー業界、建設業界など8つの業種に分類し、報告書を作成した年度ごとに、報告書および会計に掲載されている項目に着目して現状分析を行った。

以下に挙げる報告書及び会計における項目について現状分析を行った。

①報告書総ページ数に関する分析

環境報告書におけるページ数について、業種ごとの特徴をみた。

②報告書作成上の環境配慮に関する分析

環境報告書とは本来、環境保全活動状況や環境負荷対策、どのような環境負荷を排出しているのか等を記してあるものであるが、肝心の環境報告書を作る素材に関しては、環境保全活動の一環として、環境にやさしい素材が使用されているのか否かという観点に立ち、環境報告書を作成する際の素材に着目した。

③環境会計の掲載率に関する分析

収集した環境報告書の中に環境会計の事柄を掲載している報告書数を整理し分析を行った。図1は環境会計を掲載している企業の割合を年度及び業種ごとに分類し傾向をみたものである。

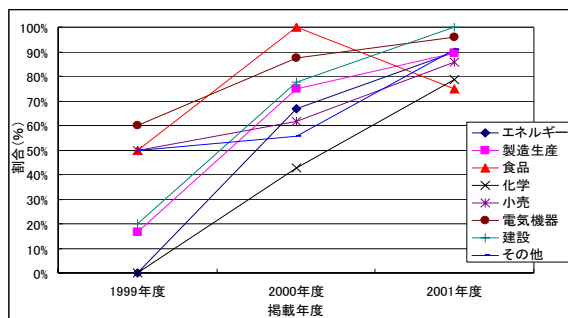


図1 環境報告書における環境会計掲載割合グラフ

④環境会計の目的及び目標による分析

各企業が掲げる環境会計を作成する目的や目標について整理し、業種ごとの傾向をみた。

⑤会計表の型による分析

環境会計において、事業者が環境保全活動を公表する際に、より公表しやすくするための仕組みである、環境省の提案する公表用フォーマットの各業種ごとにおける使用状況について分析を行った。

⑥対象汚濁負荷物質による分析

企業が環境保全活動を行うに当たって、環境会計に列挙している汚濁負荷物質について、業種ごとにまとめ、その傾向分析を行った。

⑦環境会計の内容に関する分析

環境会計における企業が環境保全活動の為に消費したコスト（「投資」及び「費用」）や経済効果及び物量効果について、業種ごとの特徴を調べ、傾向分析を行った。図2は項目ごとに企業がどの項目にコストをかけているのかを散布図にして表したものである。

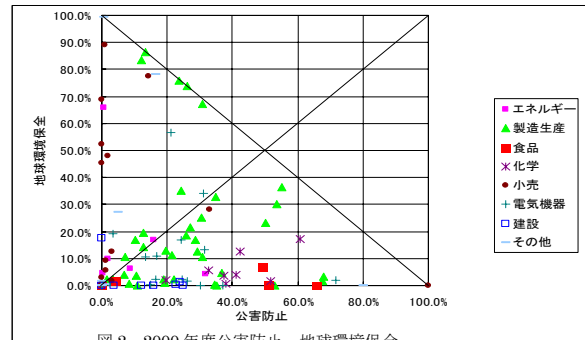


図2 2000年度公害防止—地球環境保全

⑧環境パフォーマンス評価指標による分類

自社の環境保全活動を評価するために、各企業が独自に作成した経済効果を算出するための指標や、環境保全活動が効率的に行われているのかを定量的に判断するための指標について整理を行った。

6.報告書と会計を展開するために

先に挙げた分析項目を基に、業種ごとに平均的に用いられている項目を列挙した。これらの項目には、それぞれ業種ごとに重み付けがされており、チェックした合計点が満点に近づけば近づくほど、より平均的な項目を列挙していることになる。

表1 チェックシート

大分類	中分類	小分類	チェック欄	記入欄		
作り方	会計	汚濁物質	公害防止	Sox Nox BOD CO ₂		
		地球環境保全防止				
中身	報告書	環境会計掲載	掲載している			
		環境配慮	再生紙を使用している 植物性インクを使用している			
		公害防止	大気汚染防止			
		地球環境保全防止	地球温暖化防止 オゾン層破壊防止			
		資源循環	節水、節電利用等 廃棄物の処理・処分			
		管理活動	資格・認証取得 環境教育			
	会計	コスト	公害防止	大気汚染防止		
			地球環境保全防止	地球温暖化防止		
			資源循環	節水、節電利用等 廃棄物の処理・処分 廃棄物の減量化・削減・リサイクル等		
		物量効果	地球環境保全防止	地球温暖化防止		
			資源循環	節水、節電利用等 廃棄物の処理・処分 廃棄物の減量化・削減・リサイクル等		
			経済効果	地球環境保全防止	地球温暖化防止	
資源循環	節水、節電利用等 廃棄物の減量化・削減・リサイクル等 廃棄物処理・処分					

表1がそのチェックシートの一部である。これにより、今後環境報告書を作成あるいは改善していこうとする際に、対象者の1つの目安となるのではないだろうか。

7.まとめ

本研究では、報告書及び会計の特徴を業種ごとに傾向分析を行った。その結果、指標など業種ごとに特徴のみられるものや、ページ数などあまり特徴のみられなかったものもあった。つまり、報告書及び会計は業種ごとに異なったフォーマットや列挙すべき項目が必要であり、報告書は企業ごとに独自性を出し、会計については業種ごとに統一性を持たすべきである。